

不妊治療費助成

11年度県内

件数・金額とも最多

1699件、2.2億円

晩婚化、要件緩和背景か

不妊に悩む夫婦を対象に、国の少子化対策事業を活用して県と政令市の岡山市、中核市の倉敷市が行っている不妊治療費の一部助成の支給件数が、2011年度1699件に上り、支給額は2億2848万円と、いずれも04年度の助成開始以降で最も多かったことが25日までに分かった。晩婚化による妊娠率の低下に加え、支給要件の緩和などが背景とみられる。(小畑誠)

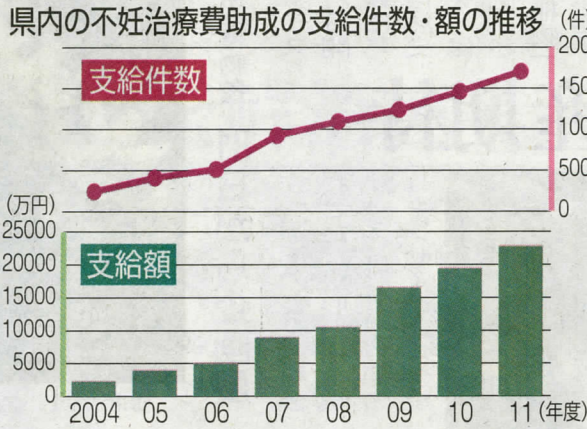
助成対象は、医療保険が適用されず1回当たり30〜50万円かかる不妊治療の一部助成の支給件数が、2011年度1699件に上り、支給額は2億2848万円と、いずれも04年度の助成開始以降で最も多かったことが25日までに分かった。晩婚化による妊娠率の低下に加え、支給要件の緩和などが背景とみられる。(小畑誠)

助成対象は、医療保険が適用されず1回当たり30〜50万円かかる不妊治療の一部助成の支給件数が、2011年度1699件に上り、支給額は2億2848万円と、いずれも04年度の助成開始以降で最も多かったことが25日までに分かった。晩婚化による妊娠率の低下に加え、支給要件の緩和などが背景とみられる。(小畑誠)

人負担をゼロ(所得制限対象外の場合)にするなど、市町村も独自の乗せ助成を導入。本年度から早島、和気町も創設したことで、上乗せのない岡山、倉敷市を除く全25市町村で、より手厚い支援を受けられる体制が整った。

支給件数、金額が増えた要因については、

「健康推進課は「不妊患者の統計はないが、実際の治療件数は助成件数を確実に上回るとみられる。県内でも晩婚化が進んでおり、当面は増え続けるだろう」とみている。



スーム 不妊治療 子どもができていくに、男女に医学的な処置を行い妊娠、出産を助ける治療で、年々何人も受ける人が少なくない。卵と精子を体外に取り出して受精させて子宮に戻す「体外受精」、顕微鏡を使って卵に精子を注入する「顕微授精」

などがある。精子を子宮に直接注入する「人工授精」は公的助成の対象外。県と岡山、倉敷市は、不妊治療の実績がある県内10医療機関を治療施設に指定している。

県専門相談センター代表 中塚幹也医師に聞く



県不妊専門相談センター、最近では「6組に1組(岡山大病院内)代表」と主張する医師も出てきた。原因は、

「晩婚化が大きい。治療の現状を聞いた。原因は、

「不妊症の患者は増えているのか。」「確実に増えている」とし、特に女性は37歳を

実感する。10年前は「夫境に妊娠率が急落す婦10組に対して1組」となる。こうした事実が、いわれていた割合が数年一般に知られていない前に「8組に1組」となとも拍車を掛けている。

「患者 確実に増えている」

る。放置すると不妊症の原因になるクラミジア感染症が、性交渉の低年齢化など性の乱れで増えた影響もある」

相談センターへの相談も増加傾向だ。

「2004年の開設時は年間500件だったが、ここ数年は千件前後に倍増。県外、海外からもメールが来る。今受けている治療の可否を問うもの、家族間の考え方の違いによる悩みなどが目立つ」

治療の効果は。「体外受精の成功率は2割、何回も繰り返せば3割に上がるとされるが、夫婦の年齢や状態に

よってかなり左右される。概には言えない。09年の体外受精、顕微授精による全国の出生児数は2万6680人。岡山は年間千人近くいると思う」

「今後の課題は。「流産、死産を含め、返す不育症を含め、夫婦の心のケアにもっと注目すべき。ストレスを取り除くことで流産率が下がった、との研究データもある。医師だけに任せるのは負担が大きすぎるため、看護師や助産師からチームで支える体制づくりが必要だ」(小畑誠)